

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第33期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月	第31期 平成26年3月	第32期 平成27年3月	第33期 平成28年3月
売上高 (千円)	22,578,332	20,999,157	20,526,880	19,537,453	20,007,234
経常利益又は 経常損失() (千円)	530,779	377,521	1,299,612	404,231	635,271
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	799,131	977,940	816,731	208,037	213,472
包括利益 (千円)	840,634	1,126,143	748,253	251,319	190,637
純資産額 (千円)	2,199,726	3,327,470	4,167,878	4,387,499	4,540,540
総資産額 (千円)	19,061,620	16,808,639	18,631,326	21,304,945	21,632,475
1株当たり純資産額 (円)	120.17	181.59	224.46	236.95	245.17
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	43.82	53.63	44.68	11.24	11.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.5	19.7	22.3	20.6	21.0
自己資本利益率 (%)	29.6	35.5	21.9	4.9	4.8
株価収益率 (倍)	4.3	3.4	7.0	19.3	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,921	3,301,120	1,329,486	603,409	1,135,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,073	1,393,156	149,072	2,611,604	197,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,384	2,637,110	898,682	3,298,099	397,050
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,767,404	3,839,797	6,216,875	6,313,110	6,845,069
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	866 (336)	743 (291)	734 (297)	747 (327)	644 (329)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期における従業員数が大幅に減少しているのは、事業構造改善のため希望退職制度(50名程度)を実施したこと及び人員補充を絞ったためであります。

4. 第33期における従業員数が大幅に減少しているのは、主に、一部の社員講師および契約講師について業務委託契約への切り替えを実施したことによるものであります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月	第31期 平成26年3月	第32期 平成27年3月	第33期 平成28年3月
売上高 (千円)	21,881,609	20,290,761	19,838,328	18,802,047	19,206,254
経常利益又は 経常損失() (千円)	740,636	215,510	1,175,829	367,553	552,176
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	919,915	888,437	761,405	215,694	124,615
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	1,524,650	2,547,444	3,327,766	3,553,993	3,626,518
総資産額 (千円)	18,237,838	15,846,105	17,618,651	20,257,547	20,493,070
1株当たり純資産額 (円)	83.61	139.70	179.84	192.07	195.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1 ()	1 ()	2 (1)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	50.45	48.72	41.65	11.66	6.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.4	16.1	18.9	17.5	17.7
自己資本利益率 (%)	43.8	43.6	25.9	6.3	3.5
株価収益率 (倍)	3.7	3.8	7.5	18.6	30.0
配当性向 (%)			2.4	8.6	29.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	826 (318)	701 (269)	680 (279)	668 (292)	562 (298)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期及び第30期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

4. 第30期における従業員数が大幅に減少しているのは、事業構造改善のため希望退職制度(50名程度)を実施したこと及び人員補充を絞ったためであります。

5. 第33期における従業員数が大幅に減少しているのは、主に、一部の社員講師および契約講師について業務委託契約への切り替えを実施したことによるものであります。

2 【沿革】

昭和55年12月	資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
”	東京T A C校、大阪T A C校(現 大阪T A C梅田校)、名古屋T A C校を開設
”	公認会計士講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
昭和60年5月	情報処理技術者試験講座を開講
昭和61年4月	宅地建物取引主任者試験講座を開講
昭和61年8月	横浜T A C校を開設
昭和61年11月	社会保険労務士試験講座を開講
昭和62年6月	行政書士試験講座を開講
昭和63年3月	商号をタック株式会社に変更
昭和63年8月	英文会計講座を開講
平成元年1月	東京T A C水道橋校を開設
平成元年3月	中小企業診断士試験講座を開講
平成元年6月	米国公認会計士試験講座を開講
平成2年9月	証券アナリスト試験講座を開講
平成3年4月	京都T A C校を開設
平成3年6月	不動産鑑定士試験講座を開講
平成4年5月	F P (ファイナンシャル・プランナー)試験講座を開講
平成5年9月	本社を現在地(東京都千代田区三崎町)に移転
”	九州地区での拠点として福岡ティー・イー・シー株式会社(平成14年4月に吸収合併)を設立し、福岡T A C校を開設
平成6年6月	公務員試験講座を開講
平成6年9月	東京T A C池袋校を開設
平成10年2月	東京T A C町田校を開設
平成10年3月	大阪T A Cなんば校を開設
平成11年6月	大宮T A C校を開設
平成11年8月	東京T A C水道橋駅前校(平成16年8月に閉鎖)を開設
平成11年12月	神戸T A C校を開設
平成12年4月	T A Cビジネススクールを開講
平成13年5月	人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク(旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート(現・連結子会社))を設立
平成13年5月	CompTIA試験講座を開講
平成13年8月	マンション管理士/管理業務主任者試験講座を開講
平成13年9月	インターネットを利用したWeb通信講座を開始
平成13年10月	J A S D A Q市場に上場、東京T A C八重洲校を開設
平成14年6月	商号をT A C株式会社に変更
平成15年1月	東京証券取引所の市場第二部に移籍上場
平成15年4月	東京T A C新宿校を開設
平成16年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年9月	ダウンロード通信講座を開始
平成17年1月	中国大連市に泰克現代教育(大連)有限公司を合併会社として設立

平成17年4月 札幌T A C校、仙台T A C校を開設、D V D講座を開始

平成17年8月 東京T A C東京本校を閉鎖

平成17年9月 東京T A C渋谷校を開設

平成18年10月 株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設

平成19年6月 東京T A C立川校、日吉T A C校を開設

平成19年9月 広島校(提携校)を直営校化、公認内部監査人(C I A)講座を開講

平成20年2月 株式会社L U A C(旧社名：株式会社日本アンダーライター・アカデミー(現・連結子会社))を設立、通関士講座を開講

平成20年5月 知的財産管理技能検定講座を開講

平成20年9月 B A T I C(国際会計検定)講座を開講

平成20年10月 東京T A C早稲田校を開設

平成20年11月 I P O実務検定講座を開講

平成21年7月 津田沼T A C校を開設

平成21年9月 株式会社K S SよりWセミナー事業(資格取得支援事業・出版事業)を譲受けるとともに、同出版事業を吸収分割により株式会社早稲田経営出版(現・連結子会社)に承継

” 株式会社K S Sより承継した司法試験、司法書士、弁理士、公務員(国家種・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座を開講

” 株式会社K S Sより承継した高田馬場校(平成23年7月に閉鎖)、お茶の水校(平成22年7月に閉鎖)、中大駅前校をT A C各校として開設

平成21年12月 国際会計基準講座を開講

平成22年1月 財務報告実務検定講座を開講

平成22年3月 日吉T A C校を自社保有物件として竣工、T O E I C講座を開講

平成23年3月 早稲田T A C校を自社保有物件として竣工

平成23年4月 株式会社T A Cグループ出版販売(現・連結子会社)を設立

平成23年8月 中国大連市に太科信息技术(大連)有限公司(現・連結子会社)を設立

平成23年10月 泰克現代教育(大連)有限公司を増資し子会社化(非連結)

平成24年5月 株式会社プロフェッションネットワーク(合弁会社)を設立

平成24年6月 中国大連市に空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司(合弁会社)を設立

平成24年11月 建築士講座を開講

平成24年12月 株式会社T A C総合管理(現・連結子会社)を設立

平成25年5月 株式会社オンラインスクール(現・連結子会社)を設立

平成25年10月 教員試験対策講座を開講

平成25年12月 株式会社増進会出版社と資本・業務提携

平成26年6月 株式会社医療事務スタッフ関西及び株式会社クボ医療を買収(両社とも現・連結子会社)

平成26年10月 株式会社トーハンコンサルティングと業務提携し、介護系資格講座の運営に参画

平成26年12月 株式会社T A C医療事務スタッフ(現・連結子会社)を設立

平成27年7月 株式会社T M M Cと資本・業務提携

平成28年3月 マイナンバー実務検定講座を開講

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

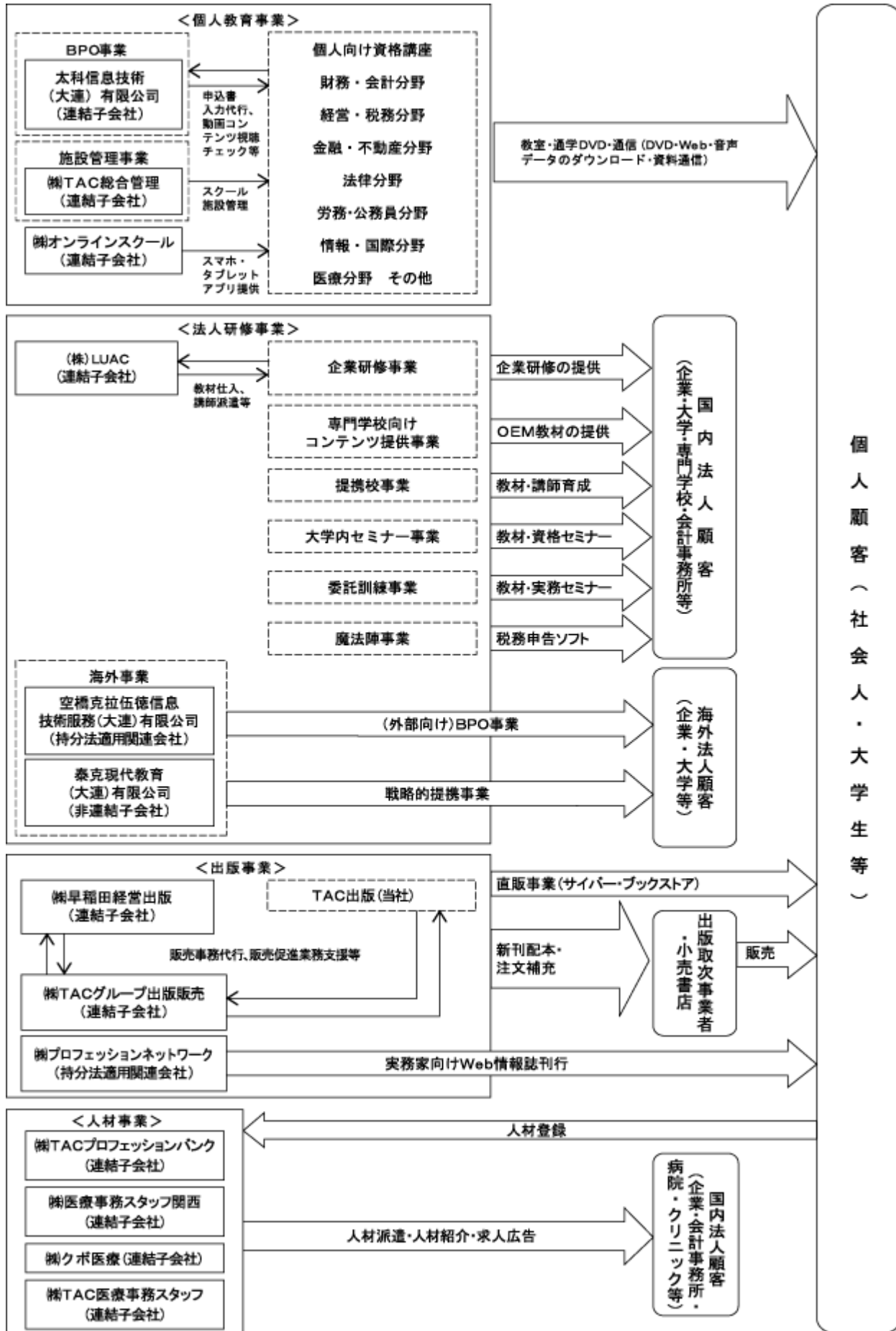
当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社10社、持分法適用会社2社並びに非連結子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会社名
連結子会社	個人教育事業	(株)T A C 総合管理 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター) (株)オンラインスクール
	法人研修事業	(株)L U A C
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)T A C グループ出版販売
	人材事業	(株)T A C プロフェッションバンク(T P B) (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療 (株)T A C 医療事務スタッフ
持分法適用 関連会社		(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司
非連結子会社		泰克現代教育(大連)有限公司

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。個人教育事業に属する(株)T A C 総合管理は、当社が賃借する教室用ビルの契約・メンテナンス業務等を一括管理することにより効率的な運営管理を行います。大連オペレーションセンターは、当社の個人教育事業に係る事務・教材視聴チェックやホームページ作成更新作業等を行います。(株)オンラインスクールは、スマートフォン・タブレット等を用いて原則として無料で資格の学習ができる新しいWeb講座を提供します。法人研修事業に属する(株)L U A Cは、保険関係の企業研修事業に特化して展開するために設立されました。W出版は、2009年9月に(株)K S S(旧・早稲田経営出版)から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。T A C グループ出版販売は、T A C 出版とWセミナーの2つのブランドで行う出版事業に関する営業・宣伝等の業務を一元化し効率的に行うためのバックオフィス業務及び対外的な営業活動を担当しております。T P Bは、当社グループの中でさまざまな機会をとらえて、人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療は、当社グループが医療事務講座及び医療事務スタッフの派遣事業に進出するために、2014年6月に買収し子会社化したものであります。さらに、これらノウハウを首都圏でも展開・事業化するために、2014年12月に(株)T A C 医療事務スタッフを設立しております。

また、持分法適用会社である(株)プロフェッションネットワークは、(株)清文社と合併で設立しており、当社資格講座の合格者・学習経験者等の実務家向けに実務情報誌を発行する事業を行っております。空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司は、中国・大連市で盛んな日系企業からのB P O(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の外部受託を進めるために、(株)スカイアーチネットワークと合併で設立したものであります。泰克現代教育(大連)有限公司は中国資本との合併会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供する事業を行っております。

当社グループの事業内容を種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校T A C」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成28年3月末現在提携大学生協317大学480店舗、提携書店55書店164店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売（平成28年3月31日をもって株式会社ハンドとの間で締結していた総販売代理店取引契約を合意解約しております）、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクル認定Java等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成28年3月末現在の稼働点数は「T A C出版」ブランドで916点（うち会計税務資格関連259点）、「Wセミナー」ブランドで243点、合わせて1,159点にのぼります。

人材事業

当社の100%子会社であるT P Bにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す20万人超の受講者が存在することにあります。また、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療を平成26年6月に買収し、医療事務講座の修了者を医療事務スタッフとして人材派遣事業を推進しております。同様のビジネスモデルを関東圏でも展開するため、平成26年12月に(株)TAC医療事務スタッフを設立し、平成27年4月以降営業を開始しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業 経理士講座、ビジネス会計検定講座	新試験制度制定後、平成18年～27年の当 社の本科生合格者累計実績(注1)は 7,163名であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成23年～27年の税理士試験合格者累計 実績(注2)は1,846名であります。 平成27年度中小企業診断士第二次試験の 当社本科生(注1)受講者数は225名で あります。
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主 任者講座、マンション管理士/管理業務 主任者講座、F P(ファイナンシャル・プ ランナー)講座、証券アナリスト講座、D Cプランナー講座、貸金業務主任者講 座、ビジネススクール、相続アドバイ ザー講座	平成27年度不動産鑑定士試験合格者100 名中、当社の当該年度本科生受講者数 (注1)は74名であります。 平成27年度宅地建物取引士試験の当社本 科生(注1)合格者数は1,049名でありま す。 平成27年度2級F P技能検定学科・実技 試験同時合格者数は288名であります (注3)。
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講 座、行政書士講座、ビジネス実務法務検 定講座、通関士講座、知的財産管理技能 検定講座、法律関連講座	
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上 級、外務専門職、警察官・消防官、理系 技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・ 就職対策講座、社会保険労務士講座	平成27年度公務員講座生(注1)の最終合 格者延べ人数は5,559名であります。平 成27年度外務専門職試験最終合格者50名 中、Wセミナー講座生の合格者数は45 名、合格者占有率は90.0%であります。 平成23～27年度社会保険労務士試験の当 社本科生(注1)合格者累計実績は 2,510名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セ キュリティスペシャリスト等)米国公認 会計士講座、米国管理会計士・米国税理 士講座、CompTIA講座、IT関連講座、C I A(公認内部監査人)講座、C F E(公 認不正検査士)講座、個人情報保護士講 座、B A T I C(国際会計検定)講座、 T O E I C (R) T E S T 講座	
医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、介護職員 初任者研修(提携講座)、医療事務ス タッフ派遣事業	
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申 告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

(注) 1. 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員
対策・法令改正等をパッケージ化したコースであります。本科生合格者は、当該本科生において合格に必要な
科目をすべて受講し、かつ、最終合格された方をいいます。なお、過年度の科目合格者が最終合格された
場合、(1) 合格に必要な科目をすべて当社で受講し、かつ、(2) 受講した年度に科目合格されている方は合
格者に含めております。

2. TAC合格者とはTACにおいて合格のための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必
要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としております。TAC合格者には、直前対策コースのみの受講
生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享
受者は一切含まれておりません。

3. ファイナンシャル・プランナー講座 3・2級試験対策パック及び2級本科生のうち、日本F P協会の2級F
P技能検定に出願し、受検申請書で「認定教育機関に試験結果を報告してもよい」の項目に署名、捺印した
方の数であります。

4 【関係会社の状況】

平成28年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)						
株式会社T A C 総合 管理	東京都 千代田区	8,000	個人教育事業	80.0		役員1人の兼任。当社の個人教育事業に係る施設管理業務等をしております。
株式会社オンラインス クール	東京都 千代田区	200,000	個人教育事業	100.0		役員2人の兼任。当社グループの個人教育事業のWeb学習アプリを提供しております。
太科信息技术(大連)有 限公司	中国・ 大連市	40,000	個人教育事業	100.0		役員2人の兼任。当社の個人教育事業の入力代行業務等をしてしております。
株式会社L U A C	東京都 千代田区	21,350	法人研修事業	100.0		役員1人の兼任。当社の企業研修を受託しております。
株式会社早稲田経営 出版	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員3人の兼任。当社の販売用教材を出版しております。
株式会社T A C グル ープ出版販売	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員3人の兼任。当社グループの出版事業に係る広告・販促を行っております。
株式会社T A C プロ フェッションバンク	東京都 千代田区	30,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。当社への人材紹介・人材派遣を行っております。
株式会社医療事務ス タッフ関西	兵庫県 神戸市	20,000	人材事業	100.0		役員1人の兼任。医科、歯科病院等に対する医療事務派遣事業を行っております。
株式会社クボ医療	兵庫県 加古郡	10,000	人材事業	100.0		役員1人の兼任。医科、歯科病院等からの医療事務点検請負事業を行っております。
株式会社T A C 医療事 務スタッフ	東京都 千代田区	20,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。医科、歯科病院等に対する医療事務派遣事業を行っております。
(持分法適用関連会社)						
株式会社プロフェッ ションネットワーク	東京都 千代田区	30,000	出版事業	50.0		役員2人の兼任。実務家向け出版事業を行っております。
空橋克拉伍德信息技術 服務(大連)有限公司	中国・ 大連市	10,000	法人研修事業	30.0		グループ外部向けに入力代行業務等をしております。
(その他の関係会社)						
株式会社ヒロ エクス プレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資		30.0	役員1人の兼任。

(注) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	391 (250)
法人研修事業	129 (28)
出版事業	37 (24)
人材事業	33 (14)
全社(共通)	54 (13)
合計	644 (329)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が103名減少しておりますが、主として、一部の社員講師および契約講師について業務委託契約への切り替えを実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
562 (298)	40.2	10.2	4,535,549

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	342 (233)
法人研修事業	129 (28)
出版事業	37 (24)
人材事業	()
全社(共通)	54 (13)
合計	562 (298)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前期末に比べ従業員数が106名減少しておりますが、主として、一部の社員講師および契約講師について業務委託契約への切り替えを実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全体の業績

当連結会計年度は、2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み申込みによる反動減の影響が落ち着いたことや我が国経済が引き続き良好に推移したことなどを背景に、当社グループの売上も1年を通じて堅調に推移し、現金ベース売上高は201億3百万円（前年同期比12億5千6百万円増、同6.7%増）と、消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響があった前連結会計年度と比較し、大幅に増加する結果となりました。当社グループは4つのセグメント（個人教育、法人研修、出版、人材）で事業を展開しておりますが、そのすべてのセグメントにおいて売上高及び営業利益が前年同期を上回る結果となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が9千6百万円の繰入（前年同期は6億9千万円の戻入）と現金ベース売上高を押し下げる方向に働いたことで200億7百万円となり、同4億6千9百万円の増加（同2.4%増）となりました。

売上原価は121億2千万円（同4百万円減、同0.0%減）、販売費及び一般管理費は72億7千8百万円（同2千6百万円増、同0.4%増）となりました。売上の増加及び販促活動の拡充等にもなって、市販外注費や広告宣伝費、人件費など一部の費目は前年同期を上回りましたが、本社ビルを取得したことによる賃借料の節減効果や継続的に取り組んでいるコスト削減努力によって、全体的な売上原価及び販売費及び一般管理費は、ともにほぼ前年並みの水準に抑えることが出来ました。これらの結果、営業利益は6億5百万円（同4億6千5百万円増、同331.0%増）となりました。

営業外収益に、受取利息1千3百万円、受取手数料4千万円、投資有価証券運用益4千7百万円等、合計1億1千5百万円、営業外費用に、支払利息7千3百万円、支払手数料1千1百万円等、合計8千5百万円を計上した結果、経常利益は6億3千5百万円（同2億3千1百万円増、同57.2%増）となりました。

特別利益に固定資産売却益を1百万円、特別損失に（株）医療事務スタッフ関西の買収時に生じたのれんの未償却残高1億6百万円の減損損失、投資有価証券評価損1千6百万円をそれぞれ計上しました。これらの結果、当期純利益は2億1千4百万円（同5百万円増、同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千3百万円（同5百万円増、同2.6%増）となりました。

各セグメントの業績

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。

現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、注記事項「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	12,333,517	104.1	61.4
法人研修事業	4,440,802	106.2	22.1
出版事業	2,764,306	119.1	13.7
人材事業	623,933	114.7	3.1
全社又は消去	59,308		0.3
合計	20,103,251	106.7	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨年と比較すると、特に第1四半期で現金ベース売上高は前年同期比13.1%増と前年を大きく上回りましたが、その後の第2四半期～第4四半期も含め、年間を通じて比較的好調に推移しました。特に好調だったのは簿記検定講座、公認会計士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、社会保険労務士講座、公務員講座等ですが、この他にも当社が手掛けている多くの講座で前年を上回る結果となりました。一方、受験申込者数が長期低落傾向にある税理士講座、2010年に33,166人だった出願者数が2015年には21,754人と5年間で3割以上減少した司法書士講座等は前年を下回る結果となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用に関しては、売上増加に伴う営業費用の増加を最小限に抑えるよう努めたほか、拠点床面積の見直しや業務効率の向上を図るなど、引き続きコスト管理を徹底しました。これらの結果、現金ベース売上高は123億3千3百万円（前年同期比4.1%増）、現金ベースの営業損失は9千9百万円（前年同期は10億4千4百万円の営業損失）となりました。

(法人研修事業)

企業研修売上は、良好な企業景気を背景にした新卒採用者数の増加や既存社員の人材育成に注力する企業が増えてきており、内定者研修、新人研修や職階別研修等の受注が好調に推移しました。また、企業における人事評価者のための研修や人事考課試験そのものをアウトソースする動きもあり、収益の幅が徐々に広がってきております。講座別では、宅建が前年同期比10.4%増、ビジネススクールが同17.3%増、証券アナリストが同13.8%増、C o m p T I A が同17.0%増、簿記が同1.1%減等となりました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業は、会計士、公務員が好調でそれぞれ同23.9%増、同9.4%増となった一方、税理士は同8.8%減で、全体では同2.8%増となりました。大学内セミナーは年間を通じて堅調に推移し、簿記が同12.2%増、会計士が同27.6%増、公務員が同13.0%増、司法試験が同3.0%減、就職対策が同38.1%減となり、全体では同9.8%増となりました。自治体からの委託訓練は、景気回復による需要の減少で同13.0%の減少となったほか、昨年消費税のバージョンアップ特需があった税務申告ソフト「魔法陣」の売上は同8.1%の減少となりました。なお、当社と株式会社ハンドとの間で締結しておりました「魔法陣」の総販売代理店取引契約は平成28年3月31日をもって合意解約しております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は44億4千万円（同6.2%増）、営業利益は12億8百万円（同14.2%増）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。T A C出版では、従来の分かりやすさに見やすさ・理解しやすさを付加したフルカラー書籍（簿記・宅建士・F P・社労士等）が好評で年間を通じて売上に大きく貢献しました。また、マイナンバーに関する実用書やエンターテインメント系の書籍等、資格以外の分野での書籍を出版し収益の拡大に努めました。講座別では、全体的に好調な講座が多く、特に簿記、宅建、社労士、F Pは売上が大きく増加しております。W出版では、会社法や商業登記法の改正関連書籍の貢献もあり、司法試験、行政書士が売上を伸ばしました。

販売促進の面では、「T A C定期便」等を通じた書店の売上サポートや緻密な情報提供、書店での棚作りまで含めた細やかな提案、「T A Cグループ資格祭り」の開催等による書店との連携強化、独学道場（独学者向けのオリジナル講座）の商品ラインナップ拡大に努めた他、更なる拡販を目指し12月に当社直販サイト（サイバーブックストア）をリニューアルいたしました。また、平成28年度以降に予定されている日商簿記検定の出題試験区分改定への対応をサポートする特設サイトや資格取得を独学で目指す方の応援サイトを設ける等、出版物以外の側面からも受験生を強力に支援する施策を展開しました。これらの結果、売上高は27億6千4百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は6億1千2百万円（同13.0%増）となりました。

(人材事業)

子会社の（株）T A Cプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の人材不足を背景に監査法人や税理士法人などのニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が盛況だったことに加え、新たに始めた税理士法人等のプロモーションビデオ制作の受注も好調で求人広告売上が増加いたしました。人材紹介売上は第2四半期まで前年を下回っていましたが、昨夏の税理士試験後に試験受験者を対象に実施した就職相談会において多くの登録者を確保、秋以降の紹介成約につながったことで、通期では前年を上回る売上となりました。一方で人材派遣は、景気回復に伴う正社員志向の高まり等による派遣スタッフの低稼働の状態が年間を通じて続き、人材派遣売上は減少しました。医療系人材サービスは、医療事務の求人・転職情報サイト「T A C医療事務ナビ」の開設や折り込みチラシ等の販促に注力しましたが、登録者の確保が難しいことや病院・クリニック等が求める人材（求人）の条件と登録者（求職者）の希望条件の隔たりの解消に苦戦することが多く厳しい状況が続いてお

ります。これらの結果、人材事業の売上高は、6億2千3百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は2千1百万円（同225.8%増）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	3,247,596	105.7	16.2
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	3,957,356	95.3	19.8
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座	3,273,964	117.8	16.4
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,726,918	95.1	8.6
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	5,073,721	98.4	25.4
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、CFE(公認不正検査士)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)TEST講座	1,421,345	106.8	7.1
医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、介護職員初任者研修(提携講座)、医療事務スタッフ派遣事業	211,797	134.0	1.0
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	1,094,533	101.8	5.5
合計		20,007,234	102.4	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

公認会計士試験については、大手監査法人は一昨年からの積極採用姿勢が続いており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。当社においても、新規学習者向け入門コースの受講申込みは年間を通じて堅調に推移し、前年を大きく上回る申し込みを獲得いたしました。一方、受験経験者向けコースの申込みは一昨年までの急激な受験者の減少の影響により前年を下回ったことに加え、単科での受講を選択する受講生も増加いたしました。こうしたことから、現金ベース売上高は前年同期比9.9%増となりました。簿記検定は、ここ数年続いていた試験受験者数の減少傾向が落ち着き、受験回・受験級によっては前年同時期を上回る受験者数となる状況になっており、当社の講座売上も前年をやや上回りました。また、「スッキリわかる」「みんなが欲しかった!」「よくわかる」等の簿記関連書籍の売れ行きが好調で、現金ベース売上高は同8.6%増となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同5.7%増となりました。

(経営・税務分野)

平成27年度の税理士試験の受験申込者数は47,145名（前年比5.5%減、平成27年12月18日 国税庁発表）と依然として減少傾向が続いております。当社においても、各種キャンペーンの実施やWEBフォローを標準装備にするなどの受講生サービスの拡充を図り申込者の獲得へ努めたことで、全体の受験者数の減少割合よりは減少幅を抑えることが出来ましたが、現金ベース売上高は同3.0%減となりました。中小企業診断士は、新規学習者向けコースの申込みが芳しくなかった一方、2次試験を目標とする受験経験者向けのコースの申込みが好調に推移したこと、オプション講座を追加設定する等の施策の実施したこと及び受験対策書籍の販売が好調に推移したことで、現金ベース売上高は前年並みとなりました。これらの結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.7%減となりました。

(金融・不動産分野)

当分野は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受け現金ベース売上高は、宅建（同23.7%増）、不動産鑑定士（同32.6%増）、マンション管理士（同12.1%増）とそれぞれ大きく伸び、開講3年目の建築士も過去の合格実績や販促活動の成果もあり93.3%増となり、不動産系は好調に推移いたしました。また、証券アナリスト同10.2%増、FP講座は「みんなが欲しかった！FPの教科書」や「スッキリわかるFP」等のFP関連書籍の売れ行きが好調で同10.3%増、ビジネススクールは企業向け研修が好調で同16.9%増と金融系も順調に売上を伸ばしております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同17.8%増となりました。

(法律分野)

平成28年度の司法試験予備試験出願者数は12,767名（前年12,543名、前々年12,622名）と、前年は前々年に比べて受験者数が若干減少しましたが、今年は再び増加に転じました。予備試験の受験者数は予備試験に対する人気を反映して安定した推移となっております。当社の司法試験講座は、徹底的に無駄を省き学習量を軽減した「4A基礎講座」は初心者から受験経験者まで幅広く支持を集め、また、過去問を徹底的に分析したオプション講義も好評で順調に受講者数を伸ばし、現金ベース売上高は同79.4%増となりました。行政書士は講座としては前年を下回る売上となりましたが、W出版の「合格革命」シリーズの売れ行きが好調で、現金ベース売上高は6.1%増となりました。一方、司法書士講座は新規学習者向けコースおよび学習経験者向けコースともに奮わなかったほか、弁理士講座も低調でそれぞれ現金ベース売上高は同19.0%減、同16.5%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.9%減となりました。

(公務員・労務分野)

平成27年度の社会保険労務士試験受験申込者数は52,612名と前年の57,199名から大きく減少し、合格率も2.6%（前年9.3%）と難化しました。当社では、翌年以降の受験を諦めることなく勉強を続けていただくための受験生を応援する様々な施策を展開したことに加え、マイナンバー制度の創設などの社会情勢を受け社会保険労務士への注目度が上がっていることも相俟って、講座への申込みは堅調に推移しました。また、フルカラーに全面改訂した「必修テキスト」（TAC出版）の好調もあり、社労士講座全体の現金ベース売上高は同5.9%増となりましたが、前受金調整額が大きく減ったことで発生ベース売上高は同3.1%減となりました。また、公務員講座も、民間就職状況が好転し公務員を目指す方が減少傾向にある中で、新たに数的処理の講義を手厚くした商品の投入や早期に学習を開始することを希望する大学生の需要に対応したコース、受験を希望する地域別コースの強化などの販促に努めたことおよび学内セミナーの好調により現金ベース売上高は同7.4%増となった一方、前受金調整額が大きく減り発生ベース売上高は前年並みにとどまりました。国家総合職・外務専門職講座は同5.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.6%減となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、個人向けではITサポート・基本情報コースが奮いませんでしたが、試験要綱が改定され従来より受験しやすくなる応用情報コースや平成28年度春試験より新たに開始される「情報セキュリティマネジメント試験」コースの集客が好調でした。なお、第1回（平成28年度春期）情報セキュリティマネジメント試験の申込者数は22,903名となっております。法人向けの企業研修はほぼ前年並みで、講座全体での現金ベース売上高は同2.1%増となりました。また、CompTIA講座はメインの企業研修が好調でした。米国公認会計士、米国税理士（EA）、米国公認管理会計士（USCMA）TOEIC等の国際資格の現金ベース売上高は同7.7%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.8%増となりました。

(医療・福祉分野)

2014年6月に医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西及び診療報酬明細書(レセプト)のチェックを行う(株)クボ医療を買収し医療分野に進出、同年12月には関東エリアで医療系人材サービスを提供する(株)T A C 医療事務スタッフを新たに設立し医療分野における収益基盤の確立を図っております。医療系人材サービスでは、求職者(登録者)を確保するべくキャンペーンや個別相談会、インターネット媒体への掲載等の実施、診療報酬に係るコンサルティングサービスやクラウドを利用したレセプトチェックサービスなどを展開する(株)T M M C との資本・業務提携し営業力の強化を図るなど取り組んでまいりましたが、依然として(株)医療事務スタッフ関西および(株)T A C 医療事務スタッフとも厳しい事業環境に置かれております。なお、関西2社および関東1社の子会社の業績は、当期より12ヶ月分がフルに寄与しています。これらの結果、当分野の売上高(発生ベース)は同34.0%増となりました。

(その他)

税務申告ソフト「魔法陣」の売上は、昨年は消費税増税に伴うバージョンアップが必要があったため同8.1%減、受付雑収入は同5.7%減となりました。一方、人材子会社T A C プロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が活況であったことや新たに始めた税理士法人等のプロモーションビデオ制作の受注が好調で、求人広告売上が増加いたしました。人材紹介売上は下期に多くの成約を得ることが出来たことで前年比プラスとなった一方、人材派遣売上は年間を通して低調に推移しました。以上の結果、当分野の売上高は同1.8%増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度比5億3千1百万円増加し、68億4千5百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは1億4千2百万円(同30億6千万円増加)となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) - 設備投資額 - 運転資本増加額 - 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは同17億3千8百万円増加し、11億3千5百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益の増加、投資有価証券運用益の減少、前受金の増加、法人税等還付額の増加、法人税等の支払額の減少等であります。減少要因の主なものは、売上債権の増加、利息及び配当金の受取額の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは同24億1千4百万円増加し、1億9千7百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出の減少、定期預金の預け入れによる支出の減少等でありませぬ。減少要因の主なものは、有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却および償還による収入の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは同36億9千5百万円減少し、3億9千7百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、子会社の自己株式の取得による支出の減少であります。減少要因の主なものは、長期借入金の借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加、短期借入金の純増減額の減少等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成28年3月末現在、22拠点で展開しております。当連結会計年度は立川校、梅田校で若干面積を減少させ、当連結会計年度末の収容能力は合計16,659坪(前連結会計年度比2.8%減)となりました。また、座席数は26,314席(同1.7%減)となりました。

	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
		前年同期比(%)	
札幌校	10	526	100.0
仙台校	8	454	99.1
水道橋地区(注)	14	1,160	100.0
渋谷校	35	3,050	99.6
新宿校	26	2,307	98.8
池袋校	22	2,178	99.8
八重洲校	20	1,932	100.0
早稲田校	7	501	99.8
町田校	9	673	96.6
横浜校	22	2,102	100.0
立川校	10	771	81.2
中大駅前校	3	230	100.4
日吉校	6	312	99.7
大宮校	12	764	100.1
津田沼校	12	771	100.0
名古屋校	22	1,823	99.9
京都校	23	1,601	100.0
梅田校	25	2,111	90.9
なんば校	18	1,198	101.2
神戸校	15	968	99.2
広島校	10	337	101.8
福岡校	13	545	100.0
合計	342	26,314	98.3

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

当連結会計年度における受講者数は216,359名（前連結会計年度比11.2%増）となり、消費税増税前の駆け込み申込みによる反動減の影響が残った前年同期を大きく上回りました。個人受講者は146,888名（同12.9%増、16,471名増）、法人受講者は69,471名（同7.7%増、4,964名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、不動産鑑定士講座が同18.5%増、宅地建物取引士講座が同8.9%増、公務員（国家一般職・地方上級）講座が同14.7%増、情報処理講座が同9.3%増と大きく伸ばしたほか、簿記検定講座、証券アナリスト講座、マンション管理士講座、司法試験講座、C o m p T I A 講座等で受講者数が増加しております。

一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座（同7.7%減）、社会保険労務士講座（同5.3%減）、司法書士講座（同11.3%減）、行政書士講座（同4.7%減）等であります。法人受講者は、通信型研修が同8.4%増、学内セミナーが公務員講座を中心に同17.8%増、提携校が前年並みとなった一方、委託訓練は景気回復に伴い同20.6%減と大幅な減少となりました。

	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	146,888	+ 16,471	112.9
法人受講者数	69,471	+ 4,964	107.7
合計	216,359	+ 21,705	111.2

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

新規事業の開発並びにコストコントロール

当連結会計年度は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減のあった前連結会計年度との比較となるため、売上高は増加する結果となりました。しかしながら当業界は、主な顧客である大学生や社会人層の資格に対する価値観の変化や、モバイル端末の急速な普及を始めとした情報通信技術の飛躍的な発達により消費者ニーズが多様化しており、既存事業を展開していくだけでは売上を成長させていくことが難しい状況にあります。そのような中で、当社グループが成長し更なる発展をしていくためには、新規事業・新規講座の開発に積極的に取り組むことで次世代の成長の芽を育てていく必要があると考えております。また、一定の利益を確保するという観点からはコストの適切なコントロールが不可欠であり、直営校各校の床面積の最適化や経費等の見直しを通じたコスト管理は継続的に実施してまいります。

新規開講講座の収益化

講座をスタートして3年目を終えた建築士講座は、これまでの販促活動による認知度の向上や着実に積み上げてきた合格実績をもとに、当年度は前年度に対して売上高が大きく増加しました。さらなる売上の獲得を目指し歩を進めてまいります。3年目に入っている教員採用試験対策講座も徐々に知名度は上がりつつありますが、少しでも多くの市場を獲得できるよう商品ラインナップの拡充や受講生サービスの向上に引き続き務めてまいります。また、15年1月に開講した医療事務講座も医療系人材サービスとのシナジーを発揮できるよう連携して取り組んでまいります。

M & A、業務提携をテコにした成長

当社はこれまで、Wセミナーからの事業譲受、(株)増進会出版社との資本・業務提携、関西エリアでの医療事務系人材サービスで実績のある(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療の買収と、それに伴い両社のノウハウを得ながら関東圏でも事業展開を行う(株)TAC医療事務スタッフの新規設立等を実施しております。今後も成長が見込める案件についてはM & Aや業務提携を推進してまいります。

ネット教育の加速と資格試験市場への刺激

モバイル環境の進展に伴い、インターネット上に新たな教育コンテンツを構築する大小さまざまな事業者が増加するとともに、一部コンテンツの低価格化が進みつつあります。当社グループにおいても、(株)オンラインスクールが低価格(一部無料)によるオンライン学習サービスの提供を行っており、会員を獲得するための講座開発に積極的に取り組んでおります。また、日本商工会議所が日商簿記試験の試験区分を改訂したことに伴い、全国の高校を対象に日商簿記受験のための支援プログラムを全社を挙げて取り組んでおり、商業高校の普通化に伴って全国レベルで進む簿記学習者の減少に歯止めをかけるとともに、これまで主な顧客だった大学生よりもより低年齢の高校生に対してT A Cブランドの浸透を図ってまいります。

以上のような売上高増大のための施策を継続して実施することにより、早期に結果を出していくことが当社に求められている課題であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク(公共職業安定所)を通じて支給されるものであります。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上(初回利用に限り1年以上)の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

(2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクール・TOEIC(R) TESTなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう平成20年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社T A C プロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。平成28年1月からはマイナンバー制度も運用がスタートし、社会の個人情報保護への関心はますます高まっております。当社は、今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) タームローンの財務制限条項

当社は平成26年9月30日付で、本社ビル取得用資金調達のため、株式会社三菱東京U F J 銀行ほか2行と30億円のタームローン契約を締結いたしました。本契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提携校契約

提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。当連結会計年度においては、平成28年3月に小倉校を閉校しております。前連結会計年度末までに提携校契約を行っている13校(群馬校、松本校、金沢校、富山校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、大分校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校)については、契約更新期限が到来したのから順次、当連結会計年度において契約を更新しております。

(2) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めております。最近でも大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生してまいりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者の継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日：平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C 株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- ・受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理しております。具体的には、毎月末に未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を信託するとともに、未経過受講期間が1年以内となった受講料については信託財産から償還されます。
- ・経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人(社外弁護士)に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発生し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

(3) タームローン契約

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会において、固定資産（本社ビルの土地・建物）の取得を決議し、平成26年9月30日付で当該資金調達のためのタームローン契約書を締結いたしました。

借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東京都民銀行 株式会社千葉銀行
アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入額	3,000,000千円
契約締結日	平成26年9月30日
借入実行日	平成26年12月17日

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただいております。受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上しております。当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくこととなります。

フリーレントの会計処理

当社は、資格取得スクールを展開するため多くのビルを賃借しております。貸主からフリーレントを受ける場合、フリーレント期間が長期化し金額的な重要性が増しているため、賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

講座の増減収要因

当連結会計年度の講座への申込みの動向は、消費税増税の駆け込み申込みの反動減が発生した前連結会計年度に比べ安定的に推移し、当社が展開している多くの講座において1年を通じて堅調でありました。特に、第1四半期の現金ベース売上高は前連結会計年度比13.1%増と前年度大きく上回りました。分野別では、全体的な試験受験者数の減少傾向に落ち着きが見えてきた簿記検定や試験合格者が監査法人に就職できる状況が続き初学者が戻って来た公認会計士試験などの財務・会計分野、良好な企業景気に支えられ市場が活発化している不動産鑑定士、宅建士などの不動産分野は好調であった一方で、税務分野及び法律分野は依然として減収を続けております。景気回復に伴う民間就職状況の好転により公務員講座の売上はやや減少しました。また、前連結会計年度より、2014年6月に買収した(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療、2014年12月に設立した(株)T A C 医療事務スタッフが行う医療事務スタッフの派遣、レセプトの確認請負、医療事務講座等の事業をまとめて、医療・福祉分野として計上することとしております。前連結会計年度は第2四半期以降の9か月間で1億6千8百万円の売上高を、当連結会計年度は1年間の売上として2億2千万円を計上しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における現金ベース売上高は201億3百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が9千6百万円の繰入（前連結会計年度は6億9千万円の戻入）と現金ベース売上高を押し下げる方向に働いたことで、200億7百万円（同2.4%増）となりました。

コスト要因

コストについては、売上原価で同4百万円減（同0.0%減）、販売費及び一般管理費で同2千6百万円増（同0.4%増）と、全体的にはともに前連結会計年度と同水準となりました。売上原価における教材印刷費・ダビング代等の外注費、販売費及び一般管理費における広告宣伝費や人件費等で増加した一方、本社ビル取得による賃借料負担減で販売費及び一般管理費における賃借料や継続的な取り組みによるコスト削減努力で売上原価、販売費及び一般管理費の各種費用を削減しております。これらの結果、営業利益は6億5百万円（同4億6千5百万円増、同331.0%増）となりました。

法人研修事業の業績推移

法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用しており、下表では現金ベース（前受金調整前）の売上高及び営業利益で表示しております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(当期)
受講者数 (名)	62,627	64,507	69,471
売上高 (千円)	4,258,085	4,180,548	4,440,802
営業利益 (千円)	1,232,002	1,058,139	1,208,263

法人研修事業は、現金ベース売上高が44億4千万円（前年同期比6.2%増）となりました。良好な企業景気を背景に企業研修が同9.4%増となったほか、大学内セミナーが同9.8%増、提携校事業が同2.8%増となりました。一方、地方の専門学校向けコンテンツ提供が同4.0%減、自治体等の委託訓練は景気回復による需要の減少で同13.0%減、昨年消費税のバージョンアップ特需があった税務申告ソフト「魔法陣」の売上は同8.1%減となりました。

人材ビジネスの業績推移

当社100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンク(以下、T P Bという。)においては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。T P Bは、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されております。当連結会計年度は、会計業界の人材不足を背景に求人広告売上が好調でしたが、景気回復に伴う正社員志向の高まり等により登録スタッフが減少しており、人材派遣売上は減少しました。

また、前連結会計年度より人材事業に医療事務関連の人材事業を含めております。平成26年6月に買収した(株)クボ医療及び(株)医療事務スタッフ関西並びに平成26年12月に設立し平成27年4月より本格的に営業を開始した(株)T A C医療事務スタッフの3社の業績が加わっておりますが、医療事務として働く登録者の確保が難しくなってきたことに加え、病院・クリニック等が求める人材(求人)の条件と登録者の希望条件の隔たりを解消するには多くの時間を要すること等から厳しい状況が続いております。

以上の結果、人材事業の発生ベース売上高は6億2千3百万円（同14.7%増）、発生ベースの営業利益は2千1百万円（同225.9%増）となりました。なお、医療事務関連人材事業の置かれている厳しい状況に鑑み、(株)医療事務スタッフ関西の買収時に生じたのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(当期)
売上高 (千円)	430,515	544,092	623,933
営業利益 (千円)	97,275	6,441	21,286

(注)前連結会計年度より、医療事務関連の売上を含む人材事業セグメントの売上高及び営業利益を計上しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、直近の底である平成17年の271万人から平成22年には308万人にまで13.8%増加しました。これは簿記検定試験が53万人から73万人にまで増加したほか、F P試験が21万人増加したこと等が主な要因です。一般的には、不況期に資格受験者は増加する傾向があり、特に当社が強みを有する会計

系資格(公認会計士・税理士・簿記検定)においては、平成17年の61万人から平成22年には81万人と32.6%も増加しております。

しかしながら、公認会計士試験合格者の未就職者問題、簿記検定試験の東日本大震災をきっかけにした受験者大幅減少の継続等により、会計系資格受験者数は平成27年には60万人(26.5%減)となっております。これは、平成15～17年頃の安定的な市場レベルとほぼ同水準であります。これに伴い、当社の取扱う資格試験全体の受験者数も、ピーク時の308万人から急速に減少し、平成27年は251万人となっております(18.6%減)。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高及び営業利益も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。

試験制度の改正等の受験環境

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向、さらには監査法人の採用数減少による未就職者問題などにより、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。平成24年の合格者削減に至り、ようやく未就職者問題は収束しました。このほか、中小企業診断士試験における大量合格者が生じたことによる再受験者の申込み減少、平成23年に司法試験予備試験が開始され順調に受験者が増加した結果、平成27年には12,500人を超えており、今後の司法試験受験環境やニーズへ影響を及ぼすことが考えられます。このように当社の取扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。

(4) その他、財政状態及び経営成績に関する分析

前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれをいったん、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	18,631,326	21,304,945	21,632,475
前受金(B) (千円)	6,515,502	5,938,577	6,056,417
前受金比率(B/A) (%)	35.0	27.9	28.0
自己資本(C)(注) (千円)	4,153,317	4,384,487	4,536,677
自己資本比率(C/A) (%)	22.3	20.6	21.0

(注) 自己資本は、純資産の額から非支配株主持分の額を控除して算出しております。

当連結会計年度においては、総資産及び前受金ともに前連結会計年度とほぼ同水準であったことから、前受金比率は前連結会計年度比0.1ポイントの上昇となっております。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な自己資本は相対的に低い水準で済み、自己資本比率は相対的に過小である傾向があります。当連結会計年度は、2億1千3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、自己資本比率は0.4ポイント上昇いたしました。

前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新たに導入しました。本制度においては、受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を全額保全し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいた

だいた前受金のうち未経過受講期間が1年以内に対応する受講料については、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に4億4千2百万円計上されており、前連結会計年度から20.3%増加いたしました。これは、主に受講期間の長い公認会計士講座の初学者コースが好調に推移していること等によるためであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(当期)
前受金(A) (千円)	6,515,502	5,938,577	6,056,417
前受金保全信託受益権(B) (千円)	365,638	368,209	442,777
前受金保全比率(B/A) (%)	5.6	6.2	7.3

差入保証金について

当社グループの事業所は原則として賃借によっております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(当期)
差入保証金(A) (千円)	3,151,532	3,032,758	2,915,989
前受金(B) (千円)	6,515,502	5,938,577	6,056,417
保証金比率(A/B) (%)	48.4	51.1	48.1

賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては、小幅な拠点面積の削減等がありましたが、差入保証金はほぼ横ばいでありました。

資産除去債務について

当社グループの事業所は賃借ビルが多いため、「資産除去債務に関する会計基準」に基づいて、各賃借ビルの原状回復義務等を資産除去債務として負債の部に多額に計上しております。また、同時に資産の部に計上された資産除去債務相当額からは、その関連する有形固定資産の減価償却方法に準じて減価償却費が発生し、每期計上されます。これにより、将来、原状回復義務を履行した場合の費用または損失が一時に計上されず、使用する各期間に費用配分されることとなりますが、結果として、各期の減価償却費が押し上げられ、固定費負担が重くなっております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	18,631,326	21,304,945	21,632,475
資産除去債務(B) (千円)	638,684	587,687	627,190
資産除去債務比率(B/A) (%)	3.4	2.8	2.9
減価償却費のうち資産除去債務関連 (千円)	47,708	42,267	56,360

運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、講師料、賃借料等のほか、教材の印刷費・DVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(当期)
有価証券 (千円)	166,113	87,773	185,834
投資有価証券 (千円)	1,318,131	444,805	651,793
合計	1,484,245	532,579	837,628

(5) 戦略的現状と見通し

「対処すべき課題」において説明しておりますとおり、売上高の増加が喫緊の課題であります。そのため、新規事業の開発並びにコスト・コントロール、新規開講講座の収益化、M & A、業務提携をテコにした成長、ネット教育の加速と資格試験市場への刺激の4点を柱として、売上高増大のための施策を実行してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

前連結会計年度においては、長期的な賃借料削減の観点から本社ビル(土地および建物)の取得を行いました。当連結会計年度は同様の資産の取得はありません。

有形固定資産では、立川校移転に伴う間仕切り工事等設備の設置及び梅田校一部減少に伴うレイアウト変更工事を
含む1億3千9百万円、無形固定資産では法人研修用のWEB申し込みシステム改修及び当社出版物の直販サイト
「サイバーブックストア」リニューアルを含む8千7百万円の投資をそれぞれ実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本部 (東京都千代田区三崎町)	全社	事務所設備	1,109,915	10,585	2,333,782 (1.29)	25,222	9,863	3,489,369	54 (13)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	23,981	5,498	(2.92)	3,332	12,904	45,717	204 (64)
	法人研修事業	事務所設備	2,618		(0.94)		1,006	3,625	119 (26)
	出版事業	事務所設備	2,542		(0.57)		734	3,276	37 (24)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	50,795		(5.30)		1,670	52,465	11 (8)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	61,580		(4.62)		3,932	65,512	10 (9)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	13,491		(3.53)		927	14,419	7 (6)
早稲田校 (東京都新宿区早稲田町)	個人教育事業	教室設備	120,828		85,750 (1.14)		1,259	207,837	3 (4)
八重洲校 (東京都中央区京橋)	個人教育事業	教室設備	39,364		(3.27)		777	40,141	8 (9)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	9,140		(3.36)		364	9,505	7 (10)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区日吉 本町)	個人教育事業	教室設備	119,828		324,626 (0.79)		1,299	445,754	2 (4)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名 駅)	個人教育事業	教室設備	42,033		(3.41)		2,088	44,122	11 (14)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	70,720		(3.89)	3,174	448	74,342	26 (17)
	法人研修事業	事務所設備	61		(0.09)		0	61	10 (2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、土地及び建物を賃借しており、本部、早稲田校及び日吉校を除き土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積
を表しております。なお、年間賃借料の総額は3,540百万円であります。

3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(2) 子会社

国内子会社及び海外子会社において主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000		940,200		790,547

(注) 平成15年11月17日付で、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		19	36	60	31	10	12,938	13,094	
所有株式数(単元)		14,739	12,894	76,175	3,432	26	77,746	185,012	2,800
所有株式数の割合(%)		7.97	6.97	41.17	1.86	0.01	42.03	100.00	

- (注) 1. 自己株式は「個人その他」に1名及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。
3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒロ エクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	5,558,800	30.04
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	1,850,400	10.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	442,900	2.39
TAC社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	369,500	2.00
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	250,800	1.36
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	171,900	0.93
鈴政一夫	東京都多摩市	171,500	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	161,300	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	158,500	0.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	155,100	0.84
計		9,290,700	50.21

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 319,300 株
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,200	185,012	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権			

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による処分)				
保有自己株式数	68		68	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けております。当社が属する業界は、主な顧客である大学生や社会人の資格に対する価値観の変化や、モバイル端末の急速な普及を始めとした情報通信技術の飛躍的な発達により消費者ニーズが多様化し、既存事業だけでは売上を成長させていくことが難しくなっております。そのような事業環境のもとで当社が成長していくためには、消費者ニーズに適時的確に対応するための投資や新規事業・新規講座の開発等に積極的に取り組んでいく必要があります。そのため、配当額については内部留保に比重を置きつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。当期は消費税増税に伴う影響が落ち着いたことや良好な企業景気のもと当社の業績も安定的に推移したことから、5期ぶりに中間配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	18,503	1.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	18,503	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	320	268	499	368	357
最低(円)	156	120	172	208	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	267	241	237	228	217	224
最低(円)	226	223	221	191	167	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	斎藤博明	昭和26年3月8日生	昭和53年9月 (株)東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年8月 (株)ヒロ エキスプレス 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 (株)TACプロフェッションバンク代表取締役就任 平成19年1月 (株)TACプロフェッションバンク取締役就任(現任) 平成21年2月 教育・宣伝部門担当 平成21年7月 (株)早稲田経営出版代表取締役就任(現任) 平成23年4月 (株)TACグループ出版販売代表取締役就任(現任) 平成25年5月 (株)オンラインスクール代表取締役会長(現任)	(注)3	27,900
取締役副社長	法人部門 教育部門 スクール部門 担当	多田敏男	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事(株)入社 昭和58年8月 (株)東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任 平成16年8月 教育部門担当(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市)取締役(現任) 平成19年6月 取締役副社長就任(現任) 平成20年2月 (株)L U A C 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)TACプロフェッションバンク取締役就任 平成21年10月 スクール部門担当(現任) 平成22年4月 (株)TACプロフェッションバンク代表取締役会長就任(現任) 平成23年8月 太科信息技术有限公司(中国大連市)代表取締役就任(現任) 平成24年12月 (株)TAC総合管理取締役(現任)	(注)3	15,000
専務取締役	経理部門 教育部門 出版部門 担当	近藤敦	昭和36年9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役就任、経理部門(現任)、情報システム部門担当 平成19年8月 通信教育部門、カスタマーセンター担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年7月 (株)早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成21年8月 教育部門担当(現任) 平成23年4月 (株)TACグループ出版販売取締役就任(現任) 平成24年5月 (株)プロフェッションネットワーク取締役就任(現任) 平成25年5月 出版部門担当(現任) 平成25年5月 (株)オンラインスクール取締役就任(現任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	教育部門 担当	小畑文彦	昭和32年2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年9月 メディア部門担当 平成18年8月 スクール部門担当 平成21年10月 教育部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成22年10月 情報システム部門担当 平成24年5月 (株)プロフェッションネットワーク代 表取締役就任(現任) 平成25年10月 スクール部門担当	(注)3	16,000
常務取締役	法人部門 担当	金井孝二	昭和36年12月17日生	昭和60年2月 当社入社 平成10年9月 第五教育部長 平成18年8月 執行役員法人事業部長 平成19年6月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成19年8月 法務部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成26年7月 (株)医療事務スタッフ関西取締役(現 任)、(株)クボ医療取締役(現任) 平成26年12月 (株)TAC医療事務スタッフ代表取締役 (現任)	(注)3	2,500
取締役	出版事業部門 担当	福原克泰	昭和30年9月5日生	昭和54年8月 大栄教育システム(株)入社 昭和57年11月 同社教育事業部教育部長 昭和61年4月 同社取締役出版事業部長 昭和63年4月 同社常務取締役出版・総研部門担当 平成7年4月 同社専務取締役事業統括担当 平成23年11月 当社入社、執行役員出版事業部長 (現任) 平成24年5月 (株)早稲田経営出版取締役(現任) 平成24年5月 (株)TACグループ出版販売取締役(現 任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役	スクール部門 人材事業部門 担当	長島典男	昭和38年3月1日生	平成2年11月 当社入社 平成6年9月 池袋校開校プロジェクトリーダー 平成8年9月 法人営業部部长 平成15年4月 首都圏統括第三部部长 新宿校開校 プロジェクトリーダー 平成20年1月 (株)TACプロフェッションバンク取締 役 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任、スクール部門担当 (現任)	(注)3	2,800
取締役	人事・法務部 門、情報シス テム部門担当	猪野樹	昭和44年6月30日生	平成6年11月 当社入社(広報部) 平成9年7月 当社退社 平成17年9月 当社入社、教育第一事業部 キャリアサポートセンター責任者 平成19年8月 法務部長 平成20年9月 執行役員総務人事部長兼法務部長 平成22年4月 執行役員人事部長兼法務部長 平成23年11月 太科信息技术(大連)有限公司取締 役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任、人事・法務・情報 システム部門担当(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		阿部茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年11月 同行郡山支店長 平成5年5月 同行支店部業務第二部長 平成8年5月 同行難波支店長 平成11年5月 同行神田支店長 平成14年4月 光村印刷㈱営業統括本部第四営業本部長 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社取締役上席執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成24年10月 光村商事倉庫㈱取締役社長(現任) 光村印刷㈱取締役副社長執行役員 平成26年6月 経営企画本部長兼経理本部掌管(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 光村印刷㈱代表取締役社長 社長執行役員 経営企画本部長(現任)	(注) 1、3	
取締役		池上玄	昭和30年1月10日生	昭和55年9月 昭和監査法人入所 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和59年4月 シンガポール国駐在 昭和63年6月 アメリカ合衆国駐在 平成4年5月 アメリカ合衆国カリフォルニア州公認会計士登録 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー代表社員 平成27年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成27年6月 池上玄公認会計士事務所 代表(現任) 平成27年7月 帝人㈱社外監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、3	
常勤監査役		平賀大二郎	昭和32年12月1日生	昭和62年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成7年10月 第三教育部部長 平成19年1月 会員サービス部部长 平成19年9月 税理士登録 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		原口健	昭和39年2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注) 2、5	
監査役		丹羽厚太郎	昭和49年11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長 平成22年5月 IPAX総合法律事務所パートナー(現任) 平成23年3月 ㈱日本エスコン社外取締役就任(現任)	(注) 2、5	
計						97,200

- (注) 1. 取締役阿部茂雄、池上玄の両氏は、社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、社外監査役であります。また、丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の取締役は現在10名（うち社外取締役2名）となっております。これは成長分野の牽引及び若手の登用のため、短期的に人数が増えているものであると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的 low に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

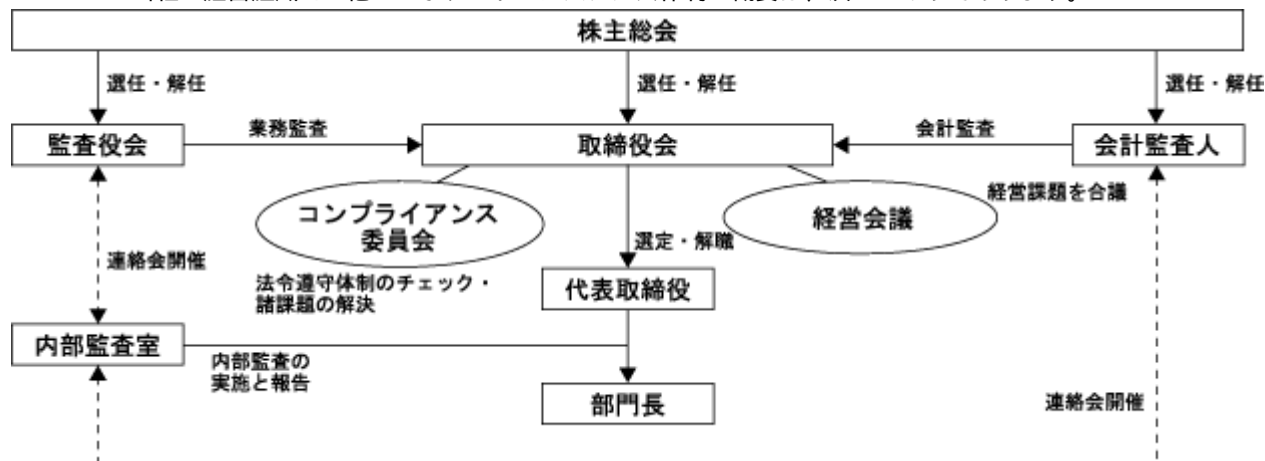
イ．会社の機関の基本説明

当社は平成27年6月及び平成28年6月に社外取締役をそれぞれ1名選任し、コーポレートガバナンス・コードに基づき証券取引所等が求める複数名の社外取締役の体制となっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役3名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、独立の立場から経営監視機能を十分に果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ．企業統治と内部統制システムの整備の状況との関連

当社は少人数の取締役による迅速な意思決定を重視しておりますが、成長分野の牽引及び若手の登用のため、現在の取締役の人数は10名となっております。また、常勤監査役は税理士であり会計・税務に関する専門的な知識をもとに、会計監査人との意思疎通及び取締役の経営監視強化に努めております。なお、定款に定める取締役の定数は15名以内であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと取締役会を開催し、経営上の重要課題について検討し意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として経営会議を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。この経営会議には、取締役及び執行役員が参加し議論を行っているほか、常勤監査役も議事録の閲覧や取締役・執行役員とのコミュニケーションを図ることで情報の収集を行っており、日常的に議論される経営課題についても監査役の監視下に置いております。社外取締役は、毎月開催する取締役会に出席し、意思決定に対する外部からの視点で監督するようにしております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、社長をトップとする内部統制委員会を開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守(コンプライアンス)体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座(パソコンスクール・TOEIC(R)TEST講座等)が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、2005年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社T A C プロフェッションバンクとともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク((財)日本情報処理開発協会)を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、当社各取締役又は執行役員は必ずいずれかの子会社の代表取締役又は取締役として経営に参画しており、毎週開催される当社経営会議においてその職務の執行に関して必要に応じて報告する体制となっております。また、各子会社の役員を兼務する当社取締役又は執行役員は、子会社の損失の危険の管理、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、適切な管理及び報告体制をとっております。さらに子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経理・総務・法務・人事等の管理部門は必要に応じて子会社の運営管理を補助しております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役ともに、職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査担当者は専任で1名とし、監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。

(人員及び手続き)

常勤監査役の平賀大二郎氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するプロフェッショナルであります。常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するほか、社内の重要会議に出席し、適宜、決算・開示プロセスについて一定の監査手続を実施する等によって、業務監査及び会計監査からなる監査役監査を実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査担当者と常勤監査役は、一定期間ごとに連絡会を開催するとともに、会計監査人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るよう努力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

(各社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外取締役阿部茂雄氏及び池上玄氏とは、当社との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役原口健氏は弁護士であり、ひすい総合法律事務所の所長を務めております。当社は、一部の訴訟案件につき、案件毎に同事務所に業務を委託しております。また、社外監査役丹羽厚太郎氏と当社との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役阿部茂雄氏は、当社が平成13年にJASDAQに上場した当時、当社メインバンクである富士銀行神田支店長として当社を担当しており、当社の業種・業態に深い理解を有しており、かつ、人格識見及び財務的素養にたいへん優れております。同時に、上場企業である光村印刷(株)のマネジメント経験も豊富であるため、同氏から当社にとって有益な、さまざまな助言をいただく考えであります。社外取締役池上玄氏は公認会計士であり、監査法人での監査に基づく豊富な経験と知識を有しており、当社のガバナンス体制の強化と事業運営についての有益な助言や指導をいただく考えであります。

社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッショナルの観点から当社のコーポレート・ガバナンスに関して法令及び定款への準拠性を踏まえて、適切な経営監視及び有益な助言をいただいております。

また、社外取締役阿部茂雄氏及び池上玄氏、社外監査役のうち丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種の少ない事業を展開しております。東京証券取引所等が定めるコーポレートガバナンス・コードの適用を受けて、複数名の社外取締役を選任しております。また、社外取締役又は社外監査役を選任に際しては、東京証券取引所が定める独立性の基準を参考に、実質的に会社から独立していると判断できる者を候補者とし、そのように独立性があると判断された候補者の中から、知見や能力、経営感覚等に優れた最終的な独立社外役員候補者を選定しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

常勤監査役は前述のとおり内部監査もしくは内部統制部門と緊密に連携をとりながら、当社の内部統制上の課題の認識及びその解決のための助言・意見交換等を一定期間ごとに行っております。常勤監査役と社外監査役とは、毎月開催される取締役会の際に意見交換を行うほか、少なくとも年4回開催される監査役会において、内部監査の概要もしくは会計監査人からの会計監査報告等を伝達し、情報を共有しております。また、社外取締役と常勤ないし社外監査役とは、取締役会のほか、適宜連絡会義を行い、情報の共有、意見の交換を行う予定であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,824	126,824				8
監査役 (社外監査役を除く。)	16,305	15,000			1,305	2
社外役員	9,300	9,300				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。今後必要に応じて、当社グループの業績に連動した役員報酬の額の決定方針を模索してまいりたいと考えております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 59,956千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は和田芳幸氏(継続監査年数3年)、泉淳一氏(継続監査年数2年)及び土居一彦氏(継続監査年数3年)であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員等その他4名で会計監査に当たっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		27	
連結子会社				
計	28		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,688	6,989,597
受取手形及び売掛金	2,849,948	3,053,788
有価証券	87,773	185,834
商品及び製品	271,734	223,419
仕掛品	451	62,233
原材料及び貯蔵品	323,838	300,489
繰延税金資産	328,687	331,391
受講料保全信託受益権	368,209	442,777
その他	572,865	371,024
貸倒引当金	2,863	3,001
流動資産合計	11,256,334	11,957,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,312,720	² 3,359,760
減価償却累計額	1,411,039	1,534,102
建物及び構築物（純額）	1,901,681	1,825,658
機械装置及び運搬具	383,717	353,181
減価償却累計額	351,781	332,054
機械装置及び運搬具（純額）	31,936	21,127
工具、器具及び備品	932,871	920,039
減価償却累計額	854,161	865,538
工具、器具及び備品（純額）	78,710	54,501
土地	² 2,744,159	² 2,744,159
リース資産	65,124	76,101
減価償却累計額	21,096	41,198
リース資産（純額）	44,028	34,902
有形固定資産合計	4,800,514	4,680,349
無形固定資産		
のれん	139,095	-
その他	255,901	259,613
無形固定資産合計	394,996	259,613
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 444,805	¹ 651,793
関係会社出資金	¹ 33,651	¹ 33,072
長期預金	400,000	200,000
差入保証金	3,032,758	2,915,989
保険積立金	923,187	919,458
その他	81,358	99,867
貸倒引当金	62,662	85,222
投資その他の資産合計	4,853,099	4,734,959
固定資産合計	10,048,610	9,674,921
資産合計	21,304,945	21,632,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,934	452,763
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,626,546	² 1,504,680
未払法人税等	32,518	260,157
返品調整引当金	365,120	368,248
返品廃棄損失引当金	206,732	270,345
賞与引当金	76,290	73,848
資産除去債務	34,130	1,006
前受金	5,938,577	6,056,417
その他	1,198,451	1,295,887
流動負債合計	10,955,300	10,983,353
固定負債		
長期借入金	² 5,193,100	² 5,276,590
繰延税金負債	30,193	33,183
役員退職慰労未払金	120,702	119,397
修繕引当金	35,435	37,300
資産除去債務	553,557	626,184
その他	29,156	15,924
固定負債合計	5,962,144	6,108,580
負債合計	16,917,445	17,091,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,611,988	2,788,452
自己株式	25	25
株主資本合計	4,342,710	4,519,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,657	3,426
為替換算調整勘定	30,119	20,928
その他の包括利益累計額合計	41,776	17,502
非支配株主持分	3,012	3,863
純資産合計	4,387,499	4,540,540
負債純資産合計	21,304,945	21,632,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	19,537,453	20,007,234
売上原価	¹ 12,125,088	¹ 12,120,196
売上総利益	7,412,365	7,887,038
返品調整引当金戻入額	344,472	365,120
返品調整引当金繰入額	365,120	368,248
差引売上総利益	7,391,717	7,883,910
販売費及び一般管理費	² 7,251,165	² 7,278,060
営業利益	140,552	605,849
営業外収益		
受取利息	5,835	13,387
受取配当金	70	72
受取手数料	-	40,541
投資有価証券運用益	345,779	47,277
持分法による投資利益	-	1,958
その他	11,683	12,053
営業外収益合計	363,368	115,289
営業外費用		
支払利息	46,055	73,796
支払手数料	51,000	11,263
為替差損	500	-
持分法による投資損失	1,884	-
その他	249	807
営業外費用合計	99,689	85,867
経常利益	404,231	635,271
特別利益		
負ののれん発生益	5,610	-
固定資産売却益	-	³ 1,807
特別利益合計	5,610	1,807
特別損失		
減損損失	⁴ 13,186	⁴ 106,367
投資有価証券評価損	-	16,308
特別損失合計	13,186	122,675
税金等調整前当期純利益	396,655	514,404
法人税、住民税及び事業税	140,407	291,926
法人税等調整額	46,565	7,566
法人税等合計	186,972	299,492
当期純利益	209,682	214,911
非支配株主に帰属する当期純利益	1,645	1,439
親会社株主に帰属する当期純利益	208,037	213,472

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	209,682	214,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,036	15,083
為替換算調整勘定	11,796	8,457
持分法適用会社に対する持分相当額	803	733
その他の包括利益合計	41,636	24,274
包括利益	251,319	190,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,673	189,197
非支配株主に係る包括利益	1,645	1,439

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,422,455	25	4,153,177
当期変動額					
剰余金の配当			18,503		18,503
親会社株主に帰属する当期純利益			208,037		208,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			189,533		189,533
当期末残高	940,200	790,547	2,611,988	25	4,342,710

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,379	17,518	139	14,561	4,167,878
当期変動額					
剰余金の配当					18,503
親会社株主に帰属する当期純利益					208,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,036	12,600	41,636	11,548	30,087
当期変動額合計	29,036	12,600	41,636	11,548	219,621
当期末残高	11,657	30,119	41,776	3,012	4,387,499

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,611,988	25	4,342,710
当期変動額					
剰余金の配当			37,007		37,007
親会社株主に帰属する当期純利益			213,472		213,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			176,464		176,464
当期末残高	940,200	790,547	2,788,452	25	4,519,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,657	30,119	41,776	3,012	4,387,499
当期変動額					
剰余金の配当					37,007
親会社株主に帰属する当期純利益					213,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,083	9,190	24,274	850	23,423
当期変動額合計	15,083	9,190	24,274	850	153,040
当期末残高	3,426	20,928	17,502	3,863	4,540,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,655	514,404
減価償却費	300,073	332,165
のれん償却額	24,546	32,728
減損損失	13,186	106,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,041	22,698
賞与引当金の増減額(は減少)	24,266	2,441
返品調整引当金の増減額(は減少)	20,648	3,128
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	14,347	63,613
修繕引当金の増減額(は減少)	35,435	1,865
受取利息及び受取配当金	5,905	13,459
支払利息	46,055	73,796
持分法による投資損益(は益)	1,884	1,958
負ののれん発生益	5,610	-
固定資産除売却損益(は益)	5,819	1,807
投資有価証券運用損益(は益)	345,779	47,277
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,308
売上債権の増減額(は増加)	181,627	204,703
たな卸資産の増減額(は増加)	33,194	9,881
その他債権の増減額(は増加)	96,471	56,403
仕入債務の増減額(は減少)	16,392	23,749
前受金の増減額(は減少)	576,925	117,839
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	2,570	74,568
その他債務の増減額(は減少)	49,901	162,892
その他	5,588	5,463
小計	7,635	1,149,590
利息及び配当金の受取額	102,449	28,233
利息の支払額	45,993	73,582
法人税等の支払額	673,616	102,564
法人税等の還付額	6,114	133,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,409	1,135,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	85,296	3,544
有形固定資産の取得による支出	3,534,684	77,518
有形固定資産の売却による収入	-	4,528
原状回復による支出	26,287	37,212
無形固定資産の取得による支出	95,668	103,172
投資有価証券の取得による支出	18,664	435,916
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,193,783	227,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 137,609	-
関係会社出資金の払込による支出	5,064	-
差入保証金の差入による支出	67,011	15,048
差入保証金の回収による収入	190,409	131,626
保険積立金の払戻による収入	3,896	3,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,611,604	197,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	25,000	300,000
長期借入れによる収入	4,800,000	1,830,000
長期借入金の返済による支出	1,431,393	1,868,376
子会社の自己株式の取得による支出	7,350	-
配当金の支払額	18,316	36,543
非支配株主への配当金の支払額	233	588
リース債務の返済による支出	19,607	21,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,298,099	397,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,148	8,741
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	96,234	531,959
現金及び現金同等物の期首残高	6,216,875	6,313,110
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,313,110	¹ 6,845,069

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

泰克現代教育(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

泰克現代教育(大連)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称(関連会社) 株式会社プロフェッションネットワーク

空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称(非連結子会社) 泰克現代教育(大連)有限公司

持分法を適用していない理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

太科信息技术(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品、製品 総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、親会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～47年
- ・機械装置及び運搬具 2～12年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

(株)医療事務スタッフ関西について、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

各拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この変更により、資産除去債務残高に49,724千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社出資金	33,651千円	33,072千円
投資有価証券	7,173 "	"
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(7,173千円)	(6,594千円)

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,118,131千円	1,085,468千円
土地	2,333,782 "	2,333,782 "
計	3,451,913千円	3,419,251千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,962,500千円	2,812,500千円

(連結損益計算書関係)

- 1 (前連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額36,688千円及び返品廃棄損失引当金繰入額11,072千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額23,751千円及び返品廃棄損失引当金繰入額60,695千円が売上原価に含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	157,831千円	176,051千円
広告宣伝費	930,208	978,809
給与手当	2,351,891	2,443,643
賞与	411,717	371,877
賞与引当金繰入額	67,654	62,205
法定福利費	461,137	474,946
旅費交通費	197,398	214,747
貸倒引当金繰入額	16,446	22,698
通信費	181,990	189,535
賃借料	878,578	720,863
減価償却費	91,864	108,598
消耗品費	39,540	43,740
業務委託費	461,909	458,345

3 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	千円	1,807 千円
合計	千円	1,807 千円

4 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
八重洲校 (東京都中央区)	事業用資産	建物及び構築物	865
立川校 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物	12,321
		工具、器具及び備品	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
全社	無形固定資産	のれん	106,367

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として当連結会計年度において、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、当社の連結子会社である株式会社医療事務スタッフ関西が行っている医療事務関連人材事業に関して当該子会社の業績を踏まえたのれんの再評価を行い、平成28年3月31日時点における未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,200千円	22,363千円
組替調整額	14,603	
税効果調整前	34,803	22,363
税効果額	5,767	7,279
その他有価証券評価差額金	29,036	15,083
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,796	8,457
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	803	733
その他の包括利益合計	41,636	24,274

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式	68			68
合計	68			68

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,503	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式	68			68
合計	68			68

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	18,503	1.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,503	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,455,688千円	6,989,597千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	230,352	230,362
有価証券勘定	87,773	85,834
現金及び現金同等物	6,313,110	6,845,069

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに(株)医療事務スタッフ関西を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	69,014千円
固定資産	14,938 "
のれん	163,641 "
流動負債	51,662 "
固定負債	22,432 "
株式の取得価額	173,500 "
現金及び現金同等物	29,146 "
差引:取得のための支出	144,354千円

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	577,675千円	963,825千円
1年超	575,989	2,985,968
合計	1,153,665	3,949,794

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、デリバティブを内包した債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金は、主に本社ビル取得のためのタームローン及び運転資金に関するものであり、最終返済日は、最長で8年後であります。これらの中には変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものもありますが、それについては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、投資有価証券の金利を増加させるための金利スワップ及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引は、取引権限及び取引限度額を定めた有価証券運用ガイドラインに従い、経理部責任者が運用責任者として経営会議の管理のもとで行っております。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者（取次会社）に残高が集中する傾向があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,455,688	6,455,688	
(2) 売掛金	2,849,948	2,849,948	
(3) 有価証券			
その他有価証券	87,773	87,773	
(4) 受講料保全信託受益権	368,209	368,209	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	341,040	341,040	
(6) 差入保証金	3,032,758	2,906,917	125,841
資産計	13,135,419	13,009,578	125,841
(1) 買掛金	476,934	476,934	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3) 長期借入金	6,819,646	6,563,674	255,971
負債計	8,296,580	8,040,609	255,971

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,989,597	6,989,597	
(2) 売掛金	3,053,788	3,053,788	
(3) 有価証券			
その他有価証券	185,834	185,834	
(4) 受講料保全信託受益権	442,777	442,777	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	563,113	563,113	
(6) 差入保証金	2,915,989	2,819,513	96,476
資産計	14,151,100	14,054,624	96,476
(1) 買掛金	452,763	452,763	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 長期借入金	6,781,270	7,092,125	310,855
負債計	7,934,033	8,244,888	310,855

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	103,764	88,680

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について16,308千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,455,688			
売掛金	2,849,948			
受講料保全信託受益権	368,209			
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券				
債券その他		94,450	11,459	174,980
差入保証金		325,449	2,270,640	
合計	9,673,846	419,899	2,282,099	174,980

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,989,597			
売掛金	3,053,788			
受講料保全信託受益権	442,777			
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券				
債券その他		88,810	10,769	
差入保証金	259,568	1,334,298	810,015	24,014
合計	10,745,731	1,423,108	820,785	24,014

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000					
長期借入金	1,626,546	1,098,400	1,068,400	633,800	180,000	2,212,500
合計	2,626,546	1,098,400	1,068,400	633,800	180,000	2,212,500

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
長期借入金	1,504,680	1,474,680	1,033,960	450,250	255,200	2,062,500
合計	2,204,680	1,474,680	1,033,960	450,250	255,200	2,062,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	174,980	96,340	78,640
その他	139,413	84,506	54,907
小計	314,393	180,846	133,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	171,921	186,928	15,007
小計	171,921	186,928	15,007
合計	486,314	367,774	118,540

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	216,171	183,898	32,272
小計	216,171	183,898	32,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	461,499	488,211	26,711
小計	461,499	488,211	26,711
合計	677,671	672,110	5,560

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	1,228,380	192,163	14,603
合計	1,228,380	192,163	14,603

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	200,000	25,020	
その他			
合計	200,000	25,020	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、非上場株式について16,308千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	96,384	96,384	174,980	78,640
	合計	96,384	96,384	174,980	78,640

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,062,500	2,812,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,812,500	2,662,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、48,662千円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、48,286千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	4,743千円	4,460千円
未払事業税加算	2,647	24,517
未払賞与加算	48,197	13,126
賞与引当金加算	25,330	22,952
法定福利費加算	10,089	5,706
貸倒引当金加算	28,485	34,629
修繕引当金加算	11,459	11,421
返品廃棄損失引当金加算	70,540	87,659
たな卸資産簿価切下額加算	137,944	135,373
未払家賃加算	18,662	14,237
資産除去債務加算	190,317	192,048
減損損失加算	4,078	
役員退職慰労未払金加算	39,035	36,962
投資有価証券評価損否認	28,606	26,274
その他有価証券評価差額金		3,708
内部利益消去	4,902	9,453
繰越欠損金	36,257	46,521
その他	3,242	22,553
繰延税金資産小計	667,135	691,573
評価性引当額	317,406	342,845
繰延税金資産合計	349,728	348,728
繰延税金負債		
未収事業税	2,465	
その他有価証券評価差額金	5,767	2,195
投資有価証券評価益否認	8,514	11,276
建物附属設備過大計上	34,486	37,048
繰延税金負債合計	51,234	50,521
繰延税金資産の純額	298,493	298,207

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	328,687千円	331,391千円
固定資産 - 繰延税金資産		
固定負債 - 繰延税金負債	30,193	33,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費損金不算入額	1.67	1.26
住民税均等割額	5.05	4.01
評価性引当額の増減	2.50	10.55
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.98	3.55
のれん償却費	3.69	8.95
その他	1.39	3.20
税効果会計適用後の法人税の負担率	47.14	58.22

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18,407千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,585千円、その他有価証券評価差額金が177千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は10年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%～0.405%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	638,684千円	587,687千円
時の経過による調整額	7,480	7,508
見積りの変更による増加額		49,724
新規賃借に伴う増加額		21,208
有形固定資産の取得に伴う減少額	41,661	
資産除去債務の履行による減少額	16,814	38,938
期末残高	587,687千円	627,190千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

各拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この変更により、資産除去債務残高に49,724千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,844,632	4,180,548	2,321,559	500,102	18,846,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,267		80	43,990	46,339
計	11,846,900	4,180,548	2,321,640	544,092	18,893,183
セグメント利益	1,044,460	1,058,139	541,985	6,532	562,196
その他の項目					
減価償却費	244,706	17,132	6,790	2,777	271,407
のれんの償却額				24,546	24,546

(注)セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,330,667	4,440,802	2,764,041	567,739	20,103,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,849		265	56,193	59,308
計	12,333,517	4,440,802	2,764,306	623,933	20,162,559
セグメント利益	99,678	1,208,263	612,514	21,286	1,742,385
その他の項目					
減価償却費	252,751	20,199	7,089	3,597	283,638
のれんの償却額				32,728	32,728

(注)セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,893,183	20,162,559
前受金調整額	690,610	96,016
セグメント間取引消去	46,339	59,308
連結財務諸表の売上高	19,537,453	20,007,234

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	562,196	1,742,385
前受金調整額	690,610	96,016
全社費用	1,112,255	1,040,519
連結財務諸表の営業利益	140,552	605,849

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は13,186千円です。当社は、賃借料の削減を目的として、当連結会計年度において複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「人材事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴うのれんの減損損失106,367千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額				24,546	24,546		24,546
当期末残高				139,095	139,095		139,095

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額				32,728	32,728		32,728
当期末残高							

(注) 上記の他、のれんの減損損失106,367千円を特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「法人研修事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社L U A Cの株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益5,610千円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	原口 健			当社 監査役			弁護士報酬	21,006	未払金	8,661

(注1) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社業績に鑑み、一般の弁護士報酬を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	原口 健			当社 監査役			弁護士報酬	14,600		

(注1) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社業績に鑑み、一般の弁護士報酬を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	236.95円	245.17円
1株当たり当期純利益金額	11.24円	11.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	208,037	213,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	208,037	213,472
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,387,499	4,540,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,012	3,863
(うち非支配株主持分(千円))	(3,012)	(3,863)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,384,487	4,536,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	700,000	0.1736	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,626,546	1,504,680	0.6666	
1年以内に返済予定のリース債務	18,512	21,784		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,193,100	5,276,590	0.9333	平成29年4月25日～ 平成36年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,156	15,924		平成29年4月3日～ 平成32年3月31日
計	7,867,314	7,518,979		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,474,680	1,033,960	450,250	255,200
リース債務	10,994	2,656	2,185	88

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	587,687	78,441	38,938	627,190

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,592,019	10,596,134	15,173,678	20,007,234
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	806,319	1,046,226	752,910	514,404
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	496,701	644,935	430,659	213,472
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	26.84	34.85	23.27	11.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	26.84	8.01	11.58	11.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,202	5,855,624
売掛金	1 2,512,210	1 2,729,994
有価証券	87,773	185,834
商品及び製品	232,840	207,064
仕掛品	406	61,359
原材料及び貯蔵品	321,226	297,175
前払費用	334,084	330,372
繰延税金資産	280,550	276,610
受講料保全信託受益権	368,209	442,777
その他	1 307,144	1 128,321
貸倒引当金	523	855
流動資産合計	9,903,126	10,514,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,884,873	2 1,810,127
構築物	11,327	10,450
機械及び装置	24,689	16,103
車両運搬具	2,781	-
工具、器具及び備品	70,497	48,914
土地	2 2,744,159	2 2,744,159
リース資産	44,028	34,902
有形固定資産合計	4,782,356	4,664,658
無形固定資産		
ソフトウェア	194,749	159,391
その他	26,171	46,578
無形固定資産合計	220,920	205,970
投資その他の資産		
投資有価証券	444,805	651,793
関係会社株式	448,768	275,268
関係会社出資金	69,478	69,478
破産更生債権等	39,598	61,106
長期預金	400,000	200,000
関係会社長期貸付金	43,726	84,234
差入保証金	3,025,115	2,913,923
保険積立金	923,187	919,458
その他	797	1,118
貸倒引当金	44,332	68,219
投資その他の資産合計	5,351,143	5,108,162
固定資産合計	10,354,421	9,978,791
資産合計	20,257,547	20,493,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 458,856	1 448,609
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,626,546	2 1,504,680
リース債務	18,512	21,784
未払金	1 414,490	1 603,651
未払費用	564,100	411,968
未払法人税等	-	221,827
前受金	5,938,380	6,056,208
預り金	1 167,832	1 156,304
返品調整引当金	291,507	295,238
返品廃棄損失引当金	158,931	209,430
賞与引当金	66,006	64,682
資産除去債務	34,130	1,006
その他	2,114	62,578
流動負債合計	10,741,408	10,757,971
固定負債		
長期借入金	2 5,193,100	2 5,276,590
リース債務	29,156	15,924
繰延税金負債	30,193	33,183
役員退職慰労未払金	120,702	119,397
資産除去債務	553,557	626,184
修繕引当金	35,435	37,300
固定負債合計	5,962,144	6,108,580
負債合計	16,703,553	16,866,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,791,636	1,879,244
利益剰余金合計	1,811,614	1,899,222
自己株式	25	25
株主資本合計	3,542,336	3,629,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,657	3,426
評価・換算差額等合計	11,657	3,426
純資産合計	3,553,993	3,626,518
負債純資産合計	20,257,547	20,493,070

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
個人教育事業収入	12,469,190	12,232,881
法人研修事業売上高	4,217,144	4,428,206
出版・その他の事業売上高	2,115,712	2,545,166
売上高合計	1 18,802,047	1 19,206,254
売上原価		
個人教育事業収入原価	8,446,377	8,146,009
法人研修事業売上原価	1,989,825	2,021,857
出版・その他の事業売上原価	1,204,332	1,452,662
売上原価合計	1 11,640,535	1 11,620,530
売上総利益	7,161,511	7,585,724
返品調整引当金戻入額	271,996	291,507
返品調整引当金繰入額	291,507	295,238
差引売上総利益	7,142,000	7,581,993
販売費及び一般管理費	1、 2 7,052,096	1、 2 7,095,427
営業利益	89,903	486,566
営業外収益		
受取利息	4,687	8,500
有価証券利息	1,547	5,664
受取配当金	1,004	32,425
受取手数料	-	40,541
投資有価証券運用益	345,779	47,277
その他	21,811	16,543
営業外収益合計	1 374,831	1 150,953
営業外費用		
支払利息	46,055	73,680
支払手数料	51,000	11,263
その他	126	398
営業外費用合計	97,181	85,343
経常利益	367,553	552,176
特別損失		
減損損失	13,186	-
貸倒引当金繰入額	18,149	-
投資有価証券評価損	-	16,308
関係会社株式評価損	-	173,499
特別損失合計	31,336	189,808
税引前当期純利益	336,216	362,368
法人税、住民税及び事業税	79,739	223,543
法人税等調整額	40,782	14,209
法人税等合計	120,521	237,752
当期純利益	215,694	124,615

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費			2,718,229	32.2		2,483,324	30.5
経費							
1 外注費		930,825			892,594		
2 賃借料		2,757,531			2,668,420		
3 業務委託費		723,686			841,919		
4 その他		1,310,508	5,722,552	67.7	1,267,191	5,670,126	69.6
たな卸資産簿価切下額			5,595	0.1		7,440	0.1
当期個人教育事業収入原価			8,446,377	100.0		8,146,009	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高			151,096	7.6		138,537	6.8
人件費			608,728	30.6		617,701	30.6
経費							
1 外注費		243,256			262,685		
2 業務委託費		146,352			505,042		
3 その他		492,154	1,227,106	61.7	495,856	1,263,584	62.5
たな卸資産簿価切下額			2,893	0.1		2,033	0.1
当期法人研修事業売上原価			1,989,825	100.0		2,021,857	100.0

【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品・商品期首たな卸高			456,500	37.9		467,703	32.2
商品仕入高			109,724	9.1		116,180	8.0
当期製品製造原価							
1 外注費			783,728	65.1		906,122	62.4
2 人件費			257,843	21.4		267,347	18.4
3 経費							
(1) 業務委託費		148,470			253,503		
(2) その他		31,005	179,475	14.9	49,720	303,224	20.9
当期総製造費用			1,221,047	101.4		1,476,695	101.6
期首仕掛品たな卸高			11,467	1.0		406	0.0
合計			1,232,514	102.3		1,477,101	101.6
期末仕掛品たな卸高			406	0.0		61,359	4.2
当期製品製造原価			1,232,108	102.3		1,415,742	97.4
他勘定振替高			167,184	13.9		155,536	10.7
製品・商品期末たな卸高			467,703	38.8		461,555	31.8
たな卸資産簿価切下額			29,115	2.4		19,628	1.4
返品廃棄損失引当金繰入額			11,771	1.0		50,499	3.5
当期出版・その他の事業 売上原価			1,204,332	100.0		1,452,662	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	個人教育事業収入原価へ振替	77,727千円		70,343千円
法人研修事業売上原価へ振替	83,432		78,413	
その他	6,024		6,778	
期末残高	167,184千円		155,536千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,594,445	1,614,423
当期変動額						
剰余金の配当					18,503	18,503
当期純利益					215,694	215,694
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					197,191	197,191
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,791,636	1,811,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25	3,345,145	17,379	17,379	3,327,766
当期変動額					
剰余金の配当		18,503			18,503
当期純利益		215,694			215,694
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			29,036	29,036	29,036
当期変動額合計		197,191	29,036	29,036	226,227
当期末残高	25	3,542,336	11,657	11,657	3,553,993

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,791,636	1,811,614
当期変動額						
剰余金の配当					37,007	37,007
当期純利益					124,615	124,615
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					87,608	87,608
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,879,244	1,899,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25	3,542,336	11,657	11,657	3,553,993
当期変動額					
剰余金の配当		37,007			37,007
当期純利益		124,615			124,615
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,083	15,083	15,083
当期変動額合計		87,608	15,083	15,083	72,524
当期末残高	25	3,629,944	3,426	3,426	3,626,518

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品、製品 総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 34～47年
- ・建物附属設備 2～20年
- ・構築物 3～20年
- ・機械及び装置 3～12年
- ・車両運搬具 2～6年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

- ・ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

- ・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来に渡って適用しております。

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

各拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この変更により、資産除去債務残高に49,724千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	98,177千円	118,746千円
短期金銭債務	128,090	82,808

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,118,131千円	1,085,468千円
土地	2,333,782 "	2,333,782 "
計	3,451,913千円	3,419,251千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,962,500千円	2,812,500千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		88,609千円		103,743千円
仕入高		680,127		516,129
販売費及び一般管理費		183,609		214,508
営業取引以外の取引による取引高		6,052		7,155

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
販売手数料		157,831千円		176,051千円
広告宣伝費		936,385		1,019,187
給与手当		2,257,714		2,330,207
賞与		393,280		348,466
賞与引当金繰入額		64,918		62,205
法定福利費		438,814		450,066
旅費交通費		189,462		203,739
貸倒引当金繰入額				24,219
通信費		169,951		176,397
賃借料		846,543		684,432
減価償却費		85,045		102,294
消耗品費		35,799		41,701
業務委託費		531,029		492,228
おおよその割合				
販売費		15.5%		16.8%
一般管理費		84.5 "		83.2 "

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	433,768	260,268
関連会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	69,478	69,478

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	4,743千円	4,460千円
未払事業税加算		21,235
未払賞与加算	46,587	12,436
賞与引当金加算	21,848	19,961
法定福利費加算	9,390	5,146
貸倒引当金加算	14,441	21,153
修繕引当金加算	11,459	11,421
返品廃棄損失引当金加算	52,606	64,630
たな卸資産簿価切下額加算	121,005	117,205
未払家賃加算	18,573	14,237
資産除去債務加算	190,317	192,048
減損損失加算	4,078	
役員退職慰労未払金加算	39,035	36,962
投資有価証券評価損否認	28,606	26,274
子会社株式評価損否認		56,033
その他有価証券評価差額金		3,708
その他	3,071	18,522
繰延税金資産小計	565,765	625,437
評価性引当額	264,174	331,489
繰延税金資産合計	301,590	293,948
繰延税金負債		
未収事業税	2,465	
その他有価証券評価差額金	5,767	2,195
投資有価証券評価益否認	8,514	11,276
建物附属設備過大計上	34,486	37,048
繰延税金負債合計	51,234	50,521
繰延税金資産の純額	250,356	243,427

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	280,550千円	276,610千円
固定資産 - 繰延税金資産		
固定負債 - 繰延税金負債	30,193	33,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費損金不算入額	1.76	1.30
受取配当金益金不算入額		2.95
住民税均等割額	5.57	5.16
評価性引当額の増減	12.76	24.27
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.76	4.81
その他	0.12	0.08
税効果会計適用後の法人税の負担率	35.85	65.61

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,541千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,719千円、その他有価証券評価差額金が177千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,265,288	98,292	52,541 ()	3,311,039	1,500,911	173,037	1,810,127
構築物	36,952	1,650	860 ()	37,741	27,291	2,527	10,450
機械及び装置	347,098			347,098	330,994	8,585	16,103
車両運搬具	27,104	2,564	29,668 ()			497	
工具、器具及び備品	902,338	17,878	31,141 ()	889,075	840,161	39,007	48,914
土地	2,744,159			2,744,159			2,744,159
リース資産	65,124	10,977		76,101	41,198	20,102	34,902
有形固定資産計	7,388,065	131,361	114,211 ()	7,405,215	2,740,556	243,757	4,664,658
無形固定資産							
ソフトウェア	1,362,920	47,344	13,570	1,396,695	1,237,304	69,358	159,391
その他	34,013	24,652	4,022	54,643	8,064	222	46,578
無形固定資産計	1,396,934	71,996	17,592	1,451,338	1,245,368	69,580	205,970

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	立川校移転に伴うレイアウト変更工事等	31,963千円
	梅田校一部減床に伴うレイアウト変更工事等	62,274
ソフトウェア	出版事業部 サイバーブックストア改修	21,500
その他	法人事業部 法人Web申込みシステム開発	19,423

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	立川校移転に伴う間仕切り工事除却	19,173千円
車両運搬具	営業用車両除却	29,668
工具、器具及び備品	各拠点使用複合機除却	19,173

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	44,856	69,075	44,856	69,075
返品調整引当金	291,507	295,238	291,507	295,238
賞与引当金	66,006	64,682	66,006	64,682
返品廃棄損失引当金	158,931	209,430	158,931	209,430
修繕引当金	35,435	1,865		37,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第32期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書及び確認書	(第33期 第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 関東財務局長に提出
		(第33期 第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
		(第33期 第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく報告書		平成27年9月29日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく報告書		平成27年10月5日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく報告書		平成27年12月4日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく報告書		平成28年5月20日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T A C 株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居	一彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。